

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-エ	自然環境の適正利用		
施策	①環境影響評価制度の強化			
(施策の小項目)	-			
主な取組	小規模事業における環境配慮ガイドラインの策定	実施計画 記載頁	22	
対応する 主な課題	本県の自然環境は島しょ性により環境容量が小さく開発行為に対して脆弱であることから、大規模な開発等はもちろんのこと、法や条例の対象とならない小規模な事業においても適切な環境配慮が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	島しょ県である本県の脆弱な自然環境の保全のため、環境影響評価法及び条例の対象とならない小規模開発に対して環境影響評価の手続の制度化を推進し、開発時における自然環境保全対策の強化する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			ガイドラインの策定			→	県単等
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境影響評価審査調整事業	5,348	2,750	九州各県等の先進事例を基に、ガイドラインのあり方の検討を行い、素案の作成に取組んだ。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	平成27年度に把握した先進的な取組事例を参考に、平成28年度は沖縄県の地域特性にあったガイドラインのあり方を検討する等、ガイドラインの策定に向けた取組みがなされた。しかしながら、ガイドラインの策定は、環境配慮に関する新たな仕組みの導入であり、事業者への影響も大きいことから十分な調査等が必要なため、年度別計画と比較して大幅に遅れている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
環境影響評価審査調整事業	5,348	九州各県及び政令指定都市における小規模事業に対する取組状況を参考に、沖縄県に適した小規模事業における環境配慮ガイドライン(案)を策定し、公共事業を実施する事業部局との調整を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①九州各県及び政令指定都市における小規模事業に対する取組状況を参考にして沖縄県に適した小規模事業における環境配慮ガイドライン(素案)の策定に取り組む。 ②小規模事業における環境配慮ガイドラインの必要性について、事業部局の理解が得られるようにする。	①小規模事業に対する先進的な取組事例を参考にし、沖縄県の地域特性にあったガイドラインのあり方を検討し、素案の作成に取り組んだ。 ②事業部局の理解を得るため、1回のマトリックス会議を実施し、情報共有を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	環境影響評価法及び条例の対象とならない小規模開発に対して環境影響評価の手続の制度化を推進するため、小規模事業における環境配慮ガイドラインの策定を目指している。当該ガイドラインが策定、活用されることで、開発事業における一定の環境配慮がなされ、沖縄県の豊かな自然環境の保全に資する取組みとなる。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 ・小規模事業における環境配慮ガイドラインの策定は、新たな手続きの導入であることから、開発にかかる既存手続きとの整合や公共事業を実施する事業部局の理解を得ることが必要である。
○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・環境配慮ガイドライン(素案)を作成し、策定にむけて関係部局と協議する。

4 取組の改善案(Action)

・九州各県及び政令指定都市における小規模事業に対する取組状況を参考にして、引き続き沖縄県に適した小規模事業における環境配慮ガイドライン(案)の策定に取り組む。 ・マトリックス組織等を活用して、小規模事業における環境配慮ガイドラインの必要性について、事業部局の理解が得られるようにする。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-エ	自然環境の適正利用		
施策	①環境影響評価制度の強化			
(施策の小項目)	—			
主な取組	環境影響評価支援システム推進事業	実施計画 記載頁	22	
対応する 主な課題	○本県の自然環境は島しょ性により環境容量が小さく開発行為に対して脆弱であることから、大規模な開発等はもちろんのこと、法や条例の対象とならない小規模な事業においても適切な環境配慮が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	事業者が行う環境影響評価制度における環境保全措置の質的向上を支援するため、県内で環境影響評価手続を経た大規模な事業において実施された、貴重種の移植等の環境保全措置の事例を取りまとめ、その効果の分析・検証を実施し、結果及び得られた知見を適切に公開する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	環境保全措置の効果検証調査					→	県
	システムの検討・整備						
担当部課	環境部 環境政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境保全措置効果検証事業	5,788	3,184	これまで環境影響評価手続を行った事業者へ著作権の許諾を取り、環境影響評価図書等を電子化し、公開した。	県単等
378			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は、これまで環境影響評価手続を実施した事業者に著作権の許諾を求め、許諾を得られた事業で環境影響評価図書等を電子化を行い、取組を順調に推進した。環境影響評価図書等を公開することにより、地域の環境状況及び貴重種等の保全策等の知見を誰でも利用できるようになり、更なる環境保全対策の立案が可能となる体制を構築した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
-	-	平成25年度から平成27年度まで環境保全措置の効果を検証し、平成28年度は基礎となる環境影響評価図書等を電子化し、公開したことで、更なる環境保全対策の立案が可能となる体制を構築した。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①環境保全措置の効果の分析及び検証に当たっては、より具体的かつ正確に実施できるよう、学識経験者等の意見を聴取し、反映させる。</p> <p>②検証結果等公開を予定している情報が適切に活用され、今後の環境保全措置の検討支援になるよう、取りまとめ結果の選別・整理を行うとともに、県HP等での公開方法について随時検討を行っていく。</p>	<p>①環境保全措置の効果の分析及び検証に当たっては、より具体的かつ正確に実施できるよう、学識経験者等の意見を聴取し、反映させた。</p> <p>②事業者へ著作権の許諾を得つつ、事業者が行った環境保全措置の知見を電子化し、公開できる環境を整備した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H29目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
環境保全措置の検証作業	1分野 (26年)	1分野 (27年)	全分野 (28年)	↗	—
状況説明	平成25年度に海域動植物、平成26年度に陸域植物、平成27年度に陸域動植に係る環境保全措置についての検証調査を実施し、平成28年度は過年度行われた環境影響評価図書等を電子化したところであり、環境影響評価図書等を公開することにより、地域の環境状況及び貴重種等の保全策等の知見を誰でも利用できるようになり、更なる環境保全対策の立案が可能になる体制を構築した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 ・環境影響評価図書等を電子化したところであり、誰でも活用しやすくするため掲載方法及び情報共有の方法について検討する必要がある。</p>
<p>○外部環境の変化 ・今後は、当該公開資料を利用し、地域の環境状況及び貴重種等の保全策等の知見を誰でも利用できるようになり、更なる環境保全対策の立案、より適切な環境保全措置の実施を図っていくことが可能となる。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

--

様式1(主な取組)

4 取組の改善案(Action)

・電子化した環境影響評価図書等の情報が適切に活用され、今後の環境保全措置の検討支援になるよう、県HP等での公開方法について随時検討を行っていく。